



一般社団法人日本物流団体連合会  
Japan Association for Logistics and Transport

3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,  
Tokyo, 100-0013 Japan  
TEL: +81-3-3593-0139  
FAX: +81-3-3593-0138  
URL: www.butsuryu.or.jp

## News Release

令和2年12月21日

### 令和2年度第2回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を開催

(一社)日本物流団体連合会(渡邊健二会長)は、12月17日(木)、今年度第2回となる「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を千代田区神田錦町の学士会館で開催した。

これは、物流事業の海外進出に関する課題について官民連携して検討する会合で、国土交通省や会員企業から29人(内5名がWeb参加)が参加した。

今回新たな試みとして、会員企業の海外駐在員と会議場をテレビ会議システムで結び、海外の生情報を講演し、現地と質疑を交わすことにより最新情報を会員間で共有する取組みを開始した。その第一段として上海(中国)の日通国際物流(中国)有限公司(日本通運の現地法人)、廣田経営戦略室長より、「ニューノーマル時代の中国～物流事業者として、どう向き合っていくか」と題した講演を行った。

講演では中国での新型コロナウイルスとの闘いについて、春節前後から月を追っての状況と対応を書面と写真で紹介し、トラック往来の制限に対して、鉄道輸送の見直しと新サービスの開発を中国日通として行ったこと、具体的には感染者が特に多かった武漢に向けた上海から1,000キロの鉄道便、その後感染拡大した東北部の吉林市へ大連から800キロの鉄道輸送などBCP商品を開発したことなどが報告された。

また、中国の物流事情に必ずしも詳しくない参加者に対しては、保税区、物流園區、保税港区、総合保税区など輸出入と税制度の解説や、世界の工場→世界の市場→「走出去」(海外進出)への時代変遷、(内外の)「双循環」、「100兆元」(に迫るGDP)などキーワードを示しながらの説明がなされ、多くの参加者が耳を傾けた。

最新の動向として、海運のスペースと空コンテナの不足、航空旅客便が半減しスペース・貨物便クルーとも不足していること、鉄道便がトラック代替のツールとして平常時でも定着しつつあることなどが報告されると参加者の多くから質問が寄せられた。

ワーキングチーム会合では、国土交通省大臣官房谷合参事官(国際物流)から「最近の国土交通省の国際物流政策の取組」と題し、日中韓物流大臣会合、令和3年度予算要求の概要、国際物流政策に関する今後のスケジュールなどが説明された。

事務局からは今年度の海外物流戦略ワーキングチームの活動方針案等について説明が行われ、了承された。

次回の開催は2月を予定し、別の地域からの駐在員による講演や、会場参加者との質疑を計画している。



【最近の取組を発表される谷合参事官】



【上海から講演される中国日通廣田経営戦略室長】



【会合が開催された学士会館】



【上海から講演される中国日通廣田経営戦略室長】